

ウィークリー・アウトルック

日米英の中銀会合！

※ウィークリー・アウトルックの次号は 9 月 21 日に配信予定です。

【今週のポイント】

- ・日銀は利上げ確実!? 米 FRB は利上げが有力 英 BOE は据え置き!?
- ・総裁の議会証言で RBA の追加利上げ観測が一段と強まるか
- ・原油価格や長期金利の動向にも要注意！

先週(9/7-)、円が一段と上昇し、対米ドルでは今年 2 月以来となる 152 円台を一時つけました。7 月末に協調介入で日本と歩調を合わせた米国のベッセント財務長官が円売りを強くけん制したためです。ベッセント長官は 8 日、「胴元は私だ。日本政府や日銀が何をするかを正確に把握している。市場が知らない情報を持っている」と発言しました。

もっとも、中東情勢の緊迫化により原油価格が大きく上昇。市場でリスクオフが強まったこと、米長期金利が大幅に上昇したことなどもあって、米ドル/円は 154 円前後で揉み合いとなりました。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
9月13日		【スウェーデン】総選挙			
9月14日	21:30	【カナダ】CPI 前年比(8月)	3.0%	3.0%	3.0%
9月16日		【メキシコ】祝日(独立記念日)			
	15:00	【英】CPI 前年比(8月)	3.0%	3.1%	2.9%
		【英】CPIコア 前年比(8月)	2.5%	2.6%	2.6%
	21:30	【米】小売売上高 前月比(8月)	0.7%	0.8%	-0.6%
		【米】小売売上高(除自動車) 前月比(8月)	0.5%	0.5%	-0.3%
	27:00	【米】FOMC政策金利	3.75-4.00%	3.50-3.75%	3.50-3.75%
	27:30	【米】ウォーシュFRB議長の記者会見			
9月17日	7:45	【NZ】GDP 前期比(4-6月期)	0.1%	0.1%	0.8%
	20:00	【英】BOE政策金利	3.75%	3.75%	3.75%
		【英】BOE議事録			
9月18日	8:30	【日】CPI 前年比(8月)	2.0%	2.0%	1.9%
		【日】CPI(生鮮食品を除く) 前年比(8月)	1.9%	1.8%	1.8%
		【日】CPI(生鮮食品・エネルギーを除く) 前年比(8月)	2.0%	1.9%	1.9%
	正午前後	【日】日銀政策金利	1.25%	1.25%	1.00%
	15:30	【日】植田日銀総裁の記者会見			

市場予想はBloomberg、9月14日09:00現在。発表日時は日本時間。

今週(9/14-)は主要中銀の金融政策会合が相場材料になりそう。米 FRB の FOMC(公開市場委員会)は 16 日に、英 BOE の MPC(金融政策委員会)は 17 日に、そして日銀の金融政策決定会合は 18 日に、それぞれの結果が判明します。11 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場が織り込む 0.25%利上げの確率は、FRB は約 7 割、BOE は 2 割強、日銀は利上げがほぼ確実とみられています。それらの会合は予想通りの結果となるでしょうか。

中東情勢にも引き続き要注意。ホルムズ海峡を通る暫定航路に関して、予定されていたイランと湾岸諸国との会合が延期されました。また、ホルムズ海峡を迂回するためのサウジアラビアのパイプラインが攻撃を受けて停止したため、エネルギー危機が深刻化する恐れもあります。

長期金利(10 年物国債)の上昇も気になるところです。利上げ観測の高まりや原油高を受けて、米長期金利は 11 日に一時 4.98%と 23 年 10 月以来となる 5.00%に接近しました。また、日本の長期金利も 11 日に 3.00%に達し、30 年ぶりの高さとなった 9 月 2 日の水準に接近しました。それらの金利上昇には財政悪化懸念も背景にあるため、初期反応は「通貨買い」であっても、その持続性には疑問符がつくでしょう。

日本では食料品の消費税減税を含む高市政権の「責任ある積極財政」が財政赤字を拡大させるとの懸念があります。米国では、相互関税の返金や軍事費の増大など財政赤字を増大させる要因があるうえに、トランプ大統領が中間選挙で共和党が勝てば、成人全てに 5,000 ドルを給付すると約束して物議をかもししています。＜西田＞

今週の資源・新興国通貨は、対米ドルでは 15-16 日の米 FOMC、対円では 17-18 日の日銀金融政策決定会合の結果に大きな影響を受けそうです。

FOMC で利上げをすることが決定され、さらに追加利上げの可能性が示されれば、米ドル/カナダドルは堅調に推移し、豪ドル/米ドルや NZドル/米ドルは軟調に推移すると考えられます。

日銀会合については、市場では 0.25%の利上げを行うことが決定されると予想されています。注目点は、会合後の植田総裁の会見で次の利上げのタイミングについてのヒントが提供されるかどうかになりそうです。植田総裁の会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退すれば、豪ドル/円や NZドル/円、メキシコペソ/円などは反発し、トルコリラ/円は下げ渋る可能性があります。

原油価格の動向にも目を向ける必要がありそうです。中東情勢をめぐる懸念から原油価格は上昇基調にあり、WTI 原油先物価格は 1 バレル=100 ドルを超えておよそ 4 カ月ぶりの高値圏で推移しています。原油価格が上昇を続ける場合、ノルウェークローネやカナダドル、メキシコペソにとってプラスになるとみられます。＜八代＞

今週の注目通貨ペア①: <米ドル/円 予想レンジ: 150.000 円~158.000 円>

前回 7 月の米 FOMC では 9 対 3 で政策金利の据え置きが決められました。3 人が利上げを主張して反対票を投じました。投票権を持たない地区連銀総裁(全 12 人中 7 人)の中には利上げを支持した総裁もいたものと推察されます。その後も CPI や PCE デフレーターからインフレの鈍化は確認できず、また 8 月雇用統計が労働市場の底堅さを示したため、ウォーシュ議長の言う「やるべきこと(=利上げ)」が決定されても不思議ではないでしょう。それとも、トランプ大統領から圧力を受けるウォーシュ議長が FOMC 内をまとめて「据え置き」に導くでしょうか。

そして、市場は金融政策の先行きについてどんな見通しを持つでしょうか。ウォーシュ議長は市場に対して先行きのヒントを与えない方針ですが、記者会見における議長の現状認識や 3 カ月に一度公表される「ドット・プロット」などが注目されるところでしょう。

一方、日銀については 0.25% の利上げが確実視されています。よほどのことがない限り日銀は利上げを決定するものとみられます。高田審議委員は 9 月 2 日の札幌での会見で、0.50% や 0.75% の利上げ、あるいは連続利上げの可能性に言及しました。高田審議委員は大幅な利上げを提案するでしょうか(仮に提案しても否決されるでしょうが)。また、声明文や植田日銀総裁の記者会見を受けて市場はアグレッシブな利上げを想定するでしょうか。仮に、0.25% の利上げがあっても、追加利上げが示唆されなければ、市場では失望による円売り(米ドル/円の上昇要因)がみられるかもしれません。

植田総裁の記者会見は 18 日午後 3 時 30 分から。その前後からロンドン市場が本格的に動きだし、NY 市場へとつながります。ロンドンや NY で為替相場が大きく動けば、日本では週明け 21 日に反応することになります。

今週の注目通貨ペア②: <ユーロ/英ポンド 予想レンジ: 0.85000 ポンド~0.87000 ポンド>

ECB は 9 月 10 日の理事会で 0.25% の利上げを全会一致で決定しました。匿名の ECB 関係者によれば、ECB は追加利上げを想定しており、早ければ次回 10 月会合でも利上げがありうるとのこと。一方、17 日の英 BOE の MPC(金融政策委員会)では政策金利の据え置きが有力視されています。

BOE のベイリー総裁はジャクソンホール会議があった 8 月 28 日に、「原油高の二次的な波及効果は抑制されている。現時点では状況を見守ることができる」と述べました。もっとも、BOE がビハインド・ザ・カーブになりつつあるとの指摘も一部にはあり、実際 9 月 11 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場が想定するメインシナリオ(確率 5 割超)は、「11 月、12 月、27 年 3 月、4 月に 0.25% ずつ利上げ」となっています。次回 11 月の MPC では 3 カ月に 1 度の金融政策報告が発表されます。そこでアグレッシブな利上げが必要である理由が示されるとともに利上げが決定されるかもしれません(金融政策報告では市場が想定する政策金利を前提として経済見通しが示されます)。

仮に、9 月 18 日の MPC で政策金利の据え置きが決定されても、結果判明と同時に公表される議事要旨や、ベイリー総裁の会見かメディア・インタビュー(あれば)などでタカ派的姿勢が示されれば、ユーロ/英ポンドはさほど上昇しないのかもしれません。<西田>

今週の注目通貨ペア③: <豪ドル/NZドル 予想レンジ: 1.2200NZドル~1.2400NZドル>

豪ドル/NZドルは9月9日に一時1.2369NZドルへと上昇し、13年4月以来13年5カ月ぶりの高値をつけました。

RBA(豪中銀)による追加利上げ観測が強まる(※1)一方で、RBNZ(NZ中銀)の積極的な利上げ観測が後退した(※2)ことが、足もとの豪ドル/NZドル上昇の主な要因として考えられます。

(※1)8月26日に発表された豪州の7月CPIは総合が前年比3.5%、コアインフレ率のトリム平均値が同3.6%と、いずれも市場予想(3.3%と3.5%)を上回りました。RBAのハンター総裁補は9月8日の講演で「インフレ率が目標を上回る状態が長期間続くことへの許容度は低い」、「RBAはインフレを懸念しており、インフレが予想よりも強いと判断した場合、利上げを行わざるを得なくなる可能性がある」と述べました。

(※2)9月2日に公表された四半期ごとのRBNZによる政策金利見通しは、前回5月時点とほとんど変化はありませんでした。政策金利の最高水準は前回よりも上方修正されとの見方が市場にあったなかで、最高水準は3.28%に据え置かれました。

OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、11日時点で市場が織り込むRBAが次回9月28-29日の政策会合で利上げを行う確率は約8割、RBNZが次回10月28日の会合で利上げを行う確率は約5割です。

今週は17日にNZの4-6月期GDP(国内総生産)が発表され、18日にはブロックRBA総裁の議会証言があります。それらによって市場の金融政策見通しがどのように変化するのかに注目。RBAの追加利上げ観測が一段と強まる、あるいはRBNZの利上げ観測が一段と後退するようであれば、豪ドル/NZドルは堅調に推移しそうです。〈八代〉

今週の注目通貨ペア④: <米ドル/カナダドル 予想レンジ: 1.3600カナダドル~1.4000カナダドル>

今週の米ドル/カナダドルは、16日の米FOMCの結果がどうなるのかがカギを握ると考えられます。FRBがFOMCで利上げを実施し、さらにウォーシュ議長の会見などで追加利上げの可能性が示されれば、米ドル/カナダドルには上昇圧力が加わりそうです。

カナダの8月CPI(消費者物価指数)が14日に発表されます。足もとの原油価格上昇を受け、市場ではBOC(カナダ中銀)は早ければ次回10月28日の政策会合で利上げを行うとの観測が浮上しています。CPIが市場予想を上回る結果になれば、その観測が強まるとともに、カナダドルにとってのプラス材料となりそう。その場合、米ドル/カナダドルの上値を抑える要因になる可能性があります。〈八代〉

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
